

学 術 論 文 | Article |
(査 読 付) | (Refereed) |

市民農業塾を通した「耕す市民」の 組織化に関する研究 —愛知県一宮市における事例調査報告—

小池 聡

**Study on the Organization of “Cultivating
Citizens” through Civic Agriculture Study
Course
— A Survey Report from the Case of
Ichinomiya City, Aichi Prefecture —**

By Satoshi KOIKE

市民農業塾を通した「耕す市民」の組織化に関する研究 —愛知県一宮市における事例調査報告—

小池 聡[†]

Study on the Organization of “Cultivating Citizens” through Civic Agriculture Study Course — A Survey Report from the Case of Ichinomiya City, Aichi Prefecture —

By Satoshi KOIKE

Abstract

This paper reports on a survey studying agricultural life and local community activities of “cultivating citizens” loosely organized through a civic agriculture study course, being aware of the issue of expanding underutilized farmland, and with a view that the course could play a crucial role in promoting agricultural community development by utilizing farmland effectively. In this case study, the civic agriculture study course held in City of Ichinomiya, Aichi Prefecture has been investigated, because the graduates have formed an alumni association for keeping memories of co-learning. Main findings are as follows. 1) Many graduates are so sensitive to lives of plants that they can emotionally commit to vegetable growth. They also tend to involve in caretaking for local community and have concerns about the progress of underutilization of home farmland as stakeholders in the problem. 2) “Sense of co-growing” with vegetables which has been realized collectively through learning in the course creates bond among the participants, to lead to communal agricultural activities after graduation. However, 3) these initiatives are limited within a part of the graduates’ association, and among the whole members, motivation for civic participation in agriculture has not increased enough to raise concrete actions. These findings indicate that the civic agriculture study course serves as a hub for “cultivating citizens” confronted with the farmland underutilization problem, but its nodal function is not working sufficiently. For the course to enhance the function and play the above-mentioned role, it is important to activate the association as an organization for “community learning and development” concerning agriculture. Therefore, this study has organized a seminar by collecting the interested members in the association, to try an experiment for awareness-raising of the participants.

1. はじめに

本稿は、市民農業塾の修了生（以下、卒塾生）を対象として、「耕す市民」の生活・活動実態を、遊休農地対策と「農業のあるまちづくり」の展開の視点から事例的に捉え、当事者たちと問題意識の共有化を図っていった一連の調査研究の報告である。

ここで、市民農業塾とは、自治体やJAが開設する生涯学習の場であり、必ずしも担い手の養成を目的としないが、1年間を通し本格的な農場実習を行うものをいう。また、「農業のあるまちづくり」については、さしあたり、都市農業振興の礎となる「生涯学習まちづくり」の一環であると理解しておく^{注1)}。

「耕す市民」について正確な定義はないが、言葉としては、自治体の都市農業振興施策でも使われている。例えば、名古屋市

[†] 名城大学都市情報学部

の「なごやアグリライフプラン」(2006年策定, 2018年改定, 法に基づく都市農業振興基本計画として位置づけ)をみると, そこでは, 市民農園利用者を中心に農業と多様に関わる市民が, 「耕す市民」として想定されている。ただし, 本研究では, その中で「深く農業(人間生活の基盤としての「農」)に関わろうとする人」に限定したい。上記のような農業実習を経験した卒塾生は, もちろん, これに該当する。

「市民による農地の耕作」というテーマで文献検索をすると, 該当する文献では, 市民農園利用者やイベント的に農業体験を楽しむだけの人は取上げられていない。そして, そこには, 次の二つの問題意識が見出せる。

一つは, 農地での共働により都市の中に「コモンズ」を創出し, まちづくりを進めようというものである。具体的には, 自給や環境保全のための家族や仲間, そして市民団体による「市民農園超(新規就農未満)」の農業の必要性を説く論考¹⁾や, 以下の点に関する調査報告がある。①農業体験農園における農家と市民との協働や「農縁」仲間の形成, 農家への援農ボランティア²⁾³⁾, ②公有地化された農地における市民団体の活動⁴⁾, ③自ら確保した農地での「市民農」集団による地域農業活動(食農教育や農福連携, 生ごみ堆肥化など)^{5) 6) 7)}, である。

もう一つの問題意識は, 遊休農地対策に市民の力を活かそうというものである。具体的には, 「市場外」農地の管理方針として, 「市民的利用」を検討する必要性を指摘した論考⁸⁾, その必要性を横浜市の都市農業の現状から検証している報告⁹⁾, まさにその必要性に応えようとする大阪府の事業の紹介¹⁰⁾, 全面耕作放棄された圃場が自治体の支援下で農業参入企業や「市民農」集団など多様な主体により再生利用されている地区の事例報告¹¹⁾ などがある。

そして, 以上二つの問題意識を統合してなされた研究がみられる。例えば, 遊休農地が拡大する中で, 農地管理の担い手としてNPOがまちづくりに果たす役割(市民農園の開設など)を事例的に捉えた研究¹²⁾, 農地の市民耕作は遊休農地対策になり得ても, 地域で組織化されない限り集落活性化につながらないことを示した比較事例研究¹³⁾がある。

本研究の問題意識は, 農地の遊休化が進む状況の下で, 地域に散らばった「耕す市民」がつながり, 農地を有効活用した「農業のあるまちづくり」が展開されていくうえで, 生涯学習の場である市民農業塾が結節機能(人と人とを結びつけ交流させる機能=結節機能をもつ場)として重要な役割をもつのではないかと, ということである。

市民農業塾に関する先行研究は, そこが「空洞化」した農地の耕作に関わる市民(小規模・零細農家を含む)が集まる場になっていることを示している^{14) 15)}。ここで, 農地利用の「空洞化」とは, 耕作放棄問題を抱える(主として自給的な小規模)農家とともに, 農業センサスでは農家として捉えられないような農地の耕作者や, 相続による零細農地の所有者が地域に拡散している現象をさす⁹⁾。この現象は, 農地の遊休化と密接に関連すると考えられ, 本研究の事例がある名古屋圏でも深刻化し

ている¹⁶⁾。また, 上記の先行研究は, 卒塾生による個別の, あるいは集団での地域農業活動(上に例示した, 農業をする中での地域の人たちとの交流活動)が多様な形でなされていることも, 断片的ではあるが報告している。

しかし, 市民農業塾の開設者である自治体等は, 卒塾生に対するフォローを十分にしておらず, その生活・活動実態を包括的に調べた報告すら, 管見の限りまとめられていない。そこで, 本研究は, 卒塾生が自主的に「同窓会」を組織している愛知県一宮市の事例を取上げて, 農地の所有・耕作など卒塾生の農業生活の実態を把握し, 遊休農地問題との関わりを確認するとともに, 彼らの社会的・人間的な特性や生涯学習の場として市民農業塾がもつ教育効果, そして卒塾生の間で実際にみられる農業共同活動などの総合調査から, 市民農業塾がもつ「耕す市民」の結節機能と, そこから「農業のあるまちづくり」が展開する可能性を検討することとした。

2. 方法

この章では, 研究対象とした一宮市における農地保全状況, 卒塾生による「はつらつ農業塾生の集い」の概要, および調査の流れを説明する。

2.1 研究対象

2.1.1 一宮市における農地保全状況

一宮市は濃尾平野の中核都市で(人口約38万人), 農業地域類型上は田畑型の都市的地域である。『愛知県統計年報』によると, 市内の農地は昭和30年代以降, 現在までに1/3未満にまで減少した。また, もともと繊維関係の工業都市であったこともあり, 農地基盤整備がほとんど進んでおらず, 圃場整備率(3反区画以上)はわずかに9.3%, 畑についても「用水あり」率はほぼ0である(2020年農業基盤情報基礎調査)。市街化調整区域内農地の1/3は農振白地となっている(愛知県『土地に関する統計年報』(2022年版))。以上から容易に想像できるように, 空中写真を見れば, 市内の至る所で, 農地の道路による分断や, スプロール的都市開発が進んだ様子を確認できる。

一宮市における2015年総農家耕作放棄地率は5.7%であった。総農家のうち自給的農家が71.2%を占め, 総農家数を1とすると土地持ち非農家の数は0.71であり非常に多い。このことから, 農地利用の「空洞化」が進んでいることが容易に想像できる。実際, 固定資産税課税台帳上の農地面積を100としたときの2020年経営耕地面積は, 71.5にとどまっている(台帳面積は愛知県『土地に関する統計年報』(2023年版)による)。また, 作物統計によると一宮市には約1,100haの畑が残されているが, そのうち農業経営体が耕作しているのは200ha余りにすぎない(2020年)。このことから, 農地利用の「空洞化」は特に畑で著しいと考えられる。

2.1.2 はつらつ農業塾生の集い

一宮市は, JAと連携して2008年に市民向けの「はつらつ農

業塾」を開いた（定員40人）。そして、その1期生が翌年、同窓会として「はつらつ農業塾生の集い」（以下、「集い」）を設立した。「集い」では、2012年以降、年1回、総会を開き、講師を招いての講演会とあわせ、卒塾生の近況報告などを行ってきた。塾修了後、「集い」に入るかは自由であり、会員登録をするだけで年会費等もない。会員数は、2018年以降、300人前後で推移している。会の運営は実質的に、数名の事務局スタッフと、各期の卒塾生から選ばれる世話人のボランティアで支えられている。活動としては、上記の総会のほか、塾の修了式等の機会に合わせ、後述する農業共同活動への参加の呼びかけをしている。また、塾講師による「アグリサロン」（栽培相談会）を毎月開いている。なお、「集い」では保育園の食育支援についてボランティアを募集していたが、コロナ禍以降、中断している。

「はつらつ農業塾」については、先行研究¹⁴⁾に塾生（現役生）の特徴が簡単に記されている。それによると、農地所有状況については、実家を含め所有している人が82.9%と圧倒的多数を占め、その半数は500m²未満の農地所有者である。このことから、卒塾生が行うのも、主として自給用の野菜を育てる農業であり、まさに「空洞化」農地で営まれているものと推察できる。

2.2 調査の流れ

2.2.1 現地調査（農業共同活動への参与観察と聞き取り）

卒塾生の間では、農業塾の実習圃場周辺（農振農用地）の畑を共同で耕したり、市民交流の場として野菜の朝市を開いたりするグループがある。本研究では、そうした農業共同活動の活性化が、農地を有効活用した「農業のあるまちづくり」の促進要因になると考え、2020年から2023年にかけて、その現場を訪れ、活動状況を観察しながら聞き取りを行った（表1）。この段階では、卒塾生に関する情報が乏しい中で、「どのような人が、農業に対していかなる考えをもち、何を期待して活動に集まっているか」といった問への答えを模索するしかなかった。

そして、現地調査から次第にみえてきたのは、①活動参加者は、栽培技術の向上や野菜の販売（売上げ）だけを求めているのではなく、農業をする動機として、家族や仲間からの承認、さらには社会参加による自己実現や生涯発達への欲求があること（「農業は精神統一（修行）」という発言が印象的であった^{注2)}）、また、②共同圃場それ自体が遊休化農地であり、自身が耕す畑も集落に介在する屋敷畑など生産性が低く、遊休化しやすい農地（以下、「屋敷畑等」という）である場合が多いこと（それは家の畑であったり、頼まれ「借りている」畑であったりする）、である。

2.2.2 調査項目の設定とアンケート

農業共同活動の現場からみえてきたことを「集い」全体で確認すべく、また市民農業塾に関する先行研究^{14) 15)}の成果をふまえ、表2に示す調査項目を設定し、アンケートを実施した。

アンケートは、設計段階で、「集い」事務局と共同耕作グループの代表者など、計12人の協力を得てプリテストを行い作成した。そして、2023年度生（16期生）までの「集い」参加者を

表1 共同圃場・交流朝市への現地調査

グループ等の名称	訪問回数	特徴など
カリカリクラブ	9	非卒塾生もいるため、メンバーが多い（25～30人）。自然栽培など環境保全型農業に取り組む
ファーム遊友	7	週2回活動（他グループは1回）、圃場が最も広く、そこでの野菜直売に力を入れている
はちぎんクラブ	6	圃場が農業塾に隣接、開催日時も同じ。メンバー数が2番目に多い
ゴーゴークラブ	4	はちぎんクラブと似た性格、ただし新メンバー加入が少なく、活動は停滞気味
十風の会	3	2022年結成（他グループは2016年以前にできた）
モンタボー朝市	9	客層に特徴（子育て中の女性が多い）、卒塾生の出荷者が10名以上
島村朝市	2	地域コミュニティとの連携に特徴
「つくる。」八百屋	2	〃
JA一宮支店朝市 ほか2朝市	各1	上記3つの朝市に比べ市民交流面が弱い、あるいは卒塾生の関わりが少ない
合計（のべ）	45	

注：訪問回数が多い3つの共同耕作集団と複数回訪問した3つの交流朝市についての詳細は、「3. 結果」で述べる。

表2 アンケート調査項目¹⁾

項目	内容
1. 基本属性と特性	性別・年齢、居住地域（都市的／農村的）、現在、農業をしているか、塾何期生か 地域・市民活動への参加、野菜づくりをめぐる感受性と農業観、人生における農業の意味
2. 居住地域における「屋敷畑等」 ²⁾ の遊休化	遊休化問題の深刻化、畑の個別紹介の地域での話題化
3. 農業生活の状況	畑の所有と耕作、市民農業塾でできたコネによる畑の個別の「貸借」（紹介） 野菜の販売
4. 市民農業塾の教育効果	栽培技術だけでなく、日常生活にまで及ぶ効果や人間的な成長、市民農業塾特有の「縁」の生成
5. 地域農業活動	卒塾生による農業共同活動への参加 農業塾の市民運営に対する考え、遊休農地を活用した市民農園の整備への意向

注：1）アンケートでは、回答の選択肢として、「とてもそう思う」、「ややそう思う」、「あまりそう思わない」の3つを設定した。これは、4年間の現地調査から肯定的な回答が多くを占めると考えたからである。この点について、プリテストで異論はなかった。したがって、アンケート結果の解釈においては、「とてもそう思う」という積極的な肯定がどの程度あるかに注目している。

2）アンケートにおいては、「家屋敷の近くで主に自給用に耕されている畑」と表現した。

対象として、2024年1月から2月まで実施した（郵送による）。配布数は302通で、231通（76.5%）を回収した。

アンケートのポイントは、まず卒塾生の特性把握である。この点について、先行研究^{14) 15)}では、次の点が明らかにされている。①地域・市民活動に積極的な人が多い、②植物感受性が高い、③（通塾により）「農業はコミュニティを育む」という認識が定着している。ここでも、それらの点に関する質問を設け

た。また、上述した農業共同活動参加者への聞き取りの結果をふまえ、人生（生涯発達）における農業の意味に対する考えを質問項目に含めた（以上、項目1下段）。

次に、農地の遊休化問題との関わりである。この点については、居住地域における問題状況（「屋敷畑等」の遊休化）の深刻化の程度を確認し（項目2）、そのうえで、卒業生自身の農業生活の中から、農業共同活動参加者にみられたような状況（遊休化しやすい農地を耕している人が多いこと）を把握することにした（項目3上段）。特に、先行研究¹⁵⁾において、卒業生の間での遊休（化）農地の個別「貸借」の例が少なくないとの報告があるので、この点についても確認した。

そして、市民農業塾が、「耕す市民」がつながり「農業のあるまちづくり」が展開するのを促進する場となりうるかを捉えようとした。ここで注目したのは、市民農業塾がもつ主として人間教育面での効果である（項目4）。先行研究¹⁴⁾ ¹⁵⁾ は、この点について、①通塾により日常生活での様々な積極的変化が生じる、②植物感受性の高い塾生は、通塾による自らの成長を野菜の生長に重ね合わせて「共育感」（野菜の生長に合わせた、自らの成長への実感）を抱くことを捉えている。そして、③この共育感は塾生間の共通感覚として市民農業塾特有の「縁」を生むことを、仮説として示している。この「縁」が、市民農業塾に上のような役割をもたせるのではないかと考えたのである。具体的には、「縁」（の感じ方）の強さと、上記の農業共同活動への参加や、卒業生を巻き込んだ農業塾の市民運営などに対する意向（項目5）との関連性を検討することとした^{注3)}。

2.2.3 調査結果のフィードバックと学習会

以上の調査の結果は『報告書』¹⁷⁾の形にまとめ、アンケート対象者全員にフィードバックした（2025年1月）。そして、市民農業塾の機能と役割に関してアンケートの結果が示唆する点などを確認するため、再び簡単なアンケートを行った。再アンケートは、2025年2月から3月まで実施し（郵送による）、回収率は56.0%（回答数169）であった。そのうえで、「一宮市の農業とまちづくりを考えるーはつらつ農業塾と塾生の集いの役割」というテーマを設定し、有志を集めた学習会を企画・実施した（2026年2月）。その目的は、市民農業塾から続く「集い」のあり方を全体的に見直し、農地の遊休化が進む状況下で、「集い」がまちづくりのための組織として発展するキッカケをつくることである^{注4)}。

学習会には、21人の卒業生が集まった。参加者の属性は、高齢者（後期高齢者）が76.2%（26.6%）、男性比率が71.4%であった。また、家に畑がある人は76.2%、そして卒業生による農業共同活動参加者（元参加者1人を含む）が81.0%となった。学習会の内容は、2時間をかけて、①調査結果に基づく「集い」の今後のあり方（方向性・目的・課題）の提示、②先進事例の紹介と「集い」がまちづくり組織として発展することを期待する「市民の声」の伝達、そして③振り返りアンケートという流れで構成した。

3. 結果

3.1 現地調査

現地調査の中で比較的訪問回数が多く、アンケート設計への影響も大きかった農業共同活動の内容は、表3と表4の通りである。これらの事例は、アンケート結果とともに、『報告書』の中で取上げた。

表3に示した3つの共同耕作集団の中で、市民農業塾での慣行的な栽培技術中心の学びから、明確に発展した活動を行っているのが、「カリカリクラブ」と「ファーム遊友」である。前者は、自然栽培などに関心がある市民一般に開かれた組織であり、自主保育グループとの交流もみられ、会員の約3割は非卒

表3 卒業生による農業共同活動(1) 共同耕作集団

項目	カリカリクラブ (2009年～)	ファーム遊友 (2012年～)	はちぎんクラブ (2016年～)
共同圃場面積	2反	4反	1反
メンバー数 ¹⁾	25	13	13
女性率	56.0%	30.8%	46.2%
50代以下 比率	32.0%	30.8%	15.4%
地付率	32.0%	84.6%	53.8%
非卒業生率	28.0%	7.7%	0.0%
家や個人での 畑作(面積計)	8,030 m ²	12,690 m ²	10,970 m ²
活動の特徴	・自然栽培など 環境保全型農 業 ・自主保育グル ープとの交流	・共同圃場の直 売所で朝市を 開催 ・「こだわり野菜」 の生産・直売	・市民農業塾の 延長として活 動 ・新規加入者も 多い

注：1) メンバー数は十分な聞き取りができた人の数を示している。調査期間中に若干の変動があった。

表4 卒業生による農業共同活動(2) 交流朝市

項目	モンタボー朝市 (2013年～)	島村朝市 (2016年～)	「つくる。」八百屋 (2013年～)
開催場所	パン屋の店先 ¹⁾ 市街地	郊外の市営住宅 (高齢化が著しい)	造園業者の事務所 の庭 ²⁾ 、市街地
日程	週1回+月2回	週1回	月1回
利用者数	50～60人	30～40人	100～150人
客層	子育て中の女性が 目立つ（安さより 安全性優先）	80代中心、一人 で訪れる	地域に住む家族連 れ
野菜 出荷者	15人、うち13人 が卒業生とその配 偶者（7人は共同 耕作集団所属）。 他は市内の養蜂 家、高山市のリン ゴ農家（自宅は一 宮市）	7人、うち4人が 卒業生（共同耕作 集団には入ってい ない）。他は地元 の専門的な農家	6人、うち2人が 卒業生（モンタ ボー朝市にも出 荷）。他は市内の 若手有機農家、市 外から京野菜の生 産農家など

注：1) パン屋は朝市の運営には関わっていない。なお、この朝市は2024年7月より別の場所で開催されている（名称も変更）。

2) 事務所は旧毛織物工場を再生利用したもので、地域のコミュニティスペースとして活用されている。

塾生である。そして、後者は、表に掲げた活動が示すように、市民による小さな農業事業体としての性格をもち、やはり圃場は市民に開かれている。他方、基本的に市民農業塾で高まった農業意欲の維持を目的としているのが「はちきんクラブ」である。こうしたタイプの集団は、同期生の集まりとして、他地域の市民農業塾でも比較的多くみられる。しかし、「はちきんクラブ」には、まちづくり組織としての発展性をいかに高めるかという課題への認識がある。グループ代表のW氏は、「遊休農地を耕作地として維持できているが、新しいコミュニティ形成としては、内部志向が強く発展がゆっくりだ」という。

聞取りからは、「カリカリクラブ」の会員の半数近くが元々教育（保育）関係の仕事や公務員をしていたこと、「ファーム遊友」には接客に関わる仕事をしてた人が多いこと、そして「はちきんクラブ」では専業（パート）主婦が目立ち、クラブ参加の理由として「生活上の悩み相談」をあげる人もいることなどがわかった。また、聞取りの中で、2022年1月に、3つの耕作集団の会員、計41人に対して、「家に帰るような気持ちで活動に参加しているか」、また「クラブでの活動は、ふだんの暮らしや生き方に対し、どのくらい影響しているか」という同じ質問をしたところ、前者の質問に対し39.0%の人が「かなりそうである」と答え（「ファーム遊友」では60.0%）、後者の質問に対しては31.7%の人が「人生観が変わったなど、かなり影響している」と答えた（「カリカリクラブ」と「ファーム遊友」では、それぞれ42.1%、40.0%）。

表4に示した3つの交流朝市は、いずれも「野菜を売るだけ」の場所ではないことが重要である。例えば、「モンタボー朝市」からは、自主保育グループとの交流が生まれている（オンラインでの野菜栽培体験教室など）。そして、「島村朝市」には、高齢者の社会的孤立を防止するという目的がある。また、『「つくる。」八百屋』は地域イベントとして行われており、出店者は野菜出荷者だけでなく、かつお節屋、豆腐屋など多様で、音楽家のライブ演奏や子ども向けクラフト、農産加工のワークショップも開かれる。また、卒塾生は「つくる。」の運営それ自体には関わっていないが、運営スタッフ（全員女性）の中から、朝市をきっかけに農業を始め、市民農業塾に入った人がいるという点も注目される。

3つの朝市の出荷者（うち卒塾生）が耕作している畑の面積は、1,000m²以上：8人、53.3%（最大2,000m²）、500～1,000m²：5人、33.3%、300～500m²：2人、13.3%となっており（島村朝市出荷者で面積不明の2人を除く）、卒塾生の中では比較的広い方である。また、「借地」をしている人も多く（53.3%）、500～1,000m²の層では全員が該当する。その中には、10年間放棄されていた畑を再生させたという人もいる。また、1反強の畑を共同圃場の仲間から「借りた」人がいる。こうした畑の「貸借」はすべて個人間の信頼関係に基づくものであり、一時的であるにせよ、遊休化防止になっている。

3.2 アンケート

3.2.1 卒塾生の基本属性と特性

卒塾後、すでに10年以上経過している人も多く、年齢階層をみると、75.3%が高齢者で後期高齢者も33.5%を占めている（卒塾後の経過年数が10年以上の人は27.7%おり、5年以上だと62.3%になる）。性別では63.2%が男性である。居住地域は市全体に広がり、都市的な所が25.1%、「田畑が広がる」農村的な所が33.9%、残りがそれらの中間的な所となっている。なお、高齢化が進んでいるが、農業を「やめた」という人は4.8%であった。

卒塾生の特性としては、まず地域・市民活動への参加について、自治会役職経験がある人が半数（50.0%）を占めていることが注目される。内閣府の「令和3年度高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査」によると、「町内会・自治会」に参加している人は2割足らずである。これと比較しても、卒塾生には「地域の世話役」となるような人が非常に多いことがわかる。

図1は、卒塾生の野菜づくりをめぐる感受性などについてみたものである。卒塾生の植物感受性はやはり高く、野菜の生長に感情移入できる人がほとんどである。これに比べると肯定感抑制されるが、「農業にはコミュニティの中で営まれる部分がある」とする認識へも一定の支持があり、特に農業共同活動に参加している人に限ってみると、肯定感が強まることがわかる。また、卒塾生の多くは高齢者であるが、「農業のある人生」に対してネガティブな見方をする人はやはり少ない。このことは、農業が生涯発達における統合力の発揮と関係することを示唆している^{注5)}。

3.2.2 居住地域における「屋敷畑等」の遊休化

「屋敷畑等」の遊休化については、全体で71.9%の回答者が「進んでいる」とし、未だ一定の管理はなされているとする人が多いものの、16.0%は荒廃問題が現実化していると答えている。居住地域の類型別にみると（図2）、この問題は「田畑が広がる」農村的な所ほど深刻になってきていることがわかる。

以上のような状況の中で、耕作困難な畑を「耕したい」人へ個別に紹介する話を居住地域で「よく耳にする」とした人は、都市的な地域では15.4%とやや低い。他の2種類の地域ではどちらも24.7%であった。このことから、畑の個別紹介は、地域の一部で話題になりつつあることがわかる。

3.2.3 卒塾生の農業生活の状況

(1) 畑の所有と耕作

家の畑は68.0%（157人）が所有しており、面積を答えなかった人（26人）を除くと、所有面積の合計は21.1ha（210,509m²）になる。しかし、そのうち自分で耕作しているのは、12.0ha（120,155m²）にとどまる。家の畑について、耕作面積の規模別に、所有・耕作面積の合計をみたのが図3である。耕作／所有面積比は、2,000m²（2反）以上の層（16人）では86.7%と高いが、1反～2反の層（26人）では53.9%、さらにそれ以下の層（89人）だと35%程度にまで低下する。このことは、多く

の卒塾生にとって、農地の遊休化は自分自身が現実抱えている問題であることを示唆している。

個人で畑を「借りている」としたのは、92人（39.8%）である。うち、面積を答えなかった人（17人）を除いて、耕作面積規模別人数をみたのが図4である（耕作面積の合計は58,402m²）。この図からわかるように、畑を個人で「借りる」場合は、「一定の稼ぎを得る」ために1反以上借りるような場合と、主に自給目的で300m²未満の畑を借りる場合とに分かれる傾向がある。人数的には、後者が前者の2倍以上である。

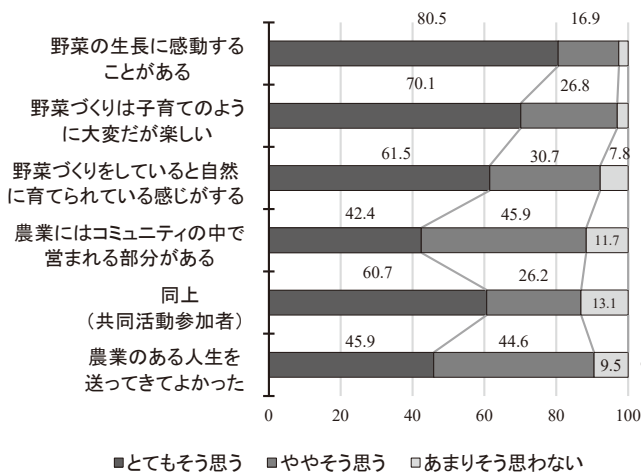


図1 野菜づくりをめぐる感受性と農業観、人生における農業の意味

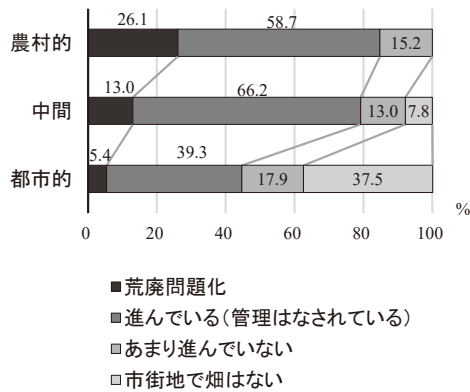


図2 「屋敷畑等」の遊休化の状況（居住地域類型別）

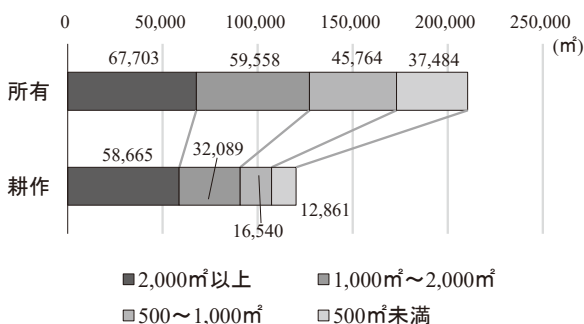


図3 家の畑の所有と耕作（耕作面積規模別）

市民農業塾で知り合った人の関係（コネ）による畑の個別「貸借」（紹介）の経験があるという人は、全体では15.2%であったが、個人で畑を「借りている」人については25.0%と高くなる。この点について、個人の畑の面積規模別にみると（図5）、その経験がある人は、1反以上の層だけでなく300～500m²の層でも40%を超え、人数が多い100～300m²層において3割近い。

なお、家の畑と個人で「借りている」畑を合わせた全体の耕作面積について、規模別人数をみると、図6の通りである（面積不明分を除く）。100m²に満たない零細な畑を耕している人が多い。

(2) 野菜の販売

畑でできた野菜は、お裾分けを含む自給のみに使うという人

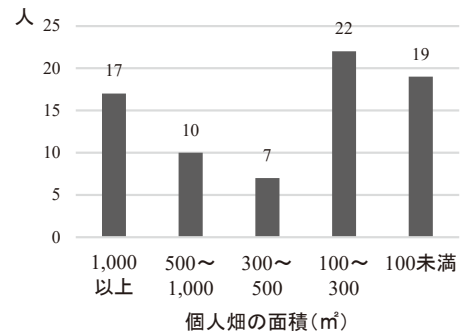


図4 個人の畑の面積規模別人数

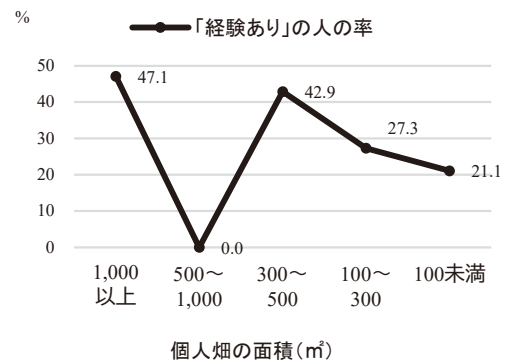


図5 市民農業塾でできたコネによる畑の個別貸借（紹介）の経験（個人で畑を借りている人）

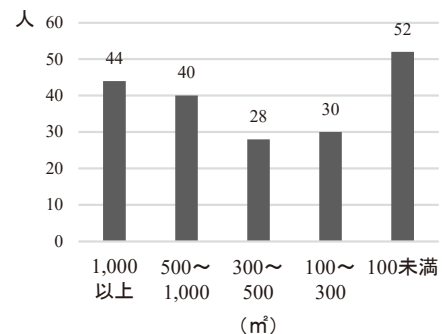


図6 畑の耕作面積規模別人数（家の畑＋個人畑）

が3/4（73.1%）を占めている。販売もしている人が少ないとはいえないが（58人、26.5%）、耕作規模から考えて、販売といっても交流的な意味合いが強い（お裾分けに近い）場合が多いものと思われる。野菜を販売する場合、最も多いのは直売所や青果市場等への出荷であり（31人）、卒塾生が運営する交流朝市への参加が次いでいる（19人）。仲間と喫茶店やコンビニ等の店先で販売するケースもある（10人）。なお、JAの出荷組合を通して販売する人は14人である。

3.2.4 市民農業塾の教育効果

図7にみるように、卒塾生は通塾の効果として野菜づくりの基礎の習得を十分に認めている。しかし、日常生活への効果として、積極的感情の高まりは必ずしも十分ではない。また、野菜との「共育感」も人によって感じ方に差があり、その実感を明確に肯定した人の割合は1/4程度にとどまっている。

ここで興味深いのは、野菜との「共育感」が強かった人ほど、市民農業塾特有の「縁」を強く感じていることである（図8、1%水準で有意差あり）。これは、先行研究が仮説として示した両者の関連性を裏付けるものといえる。

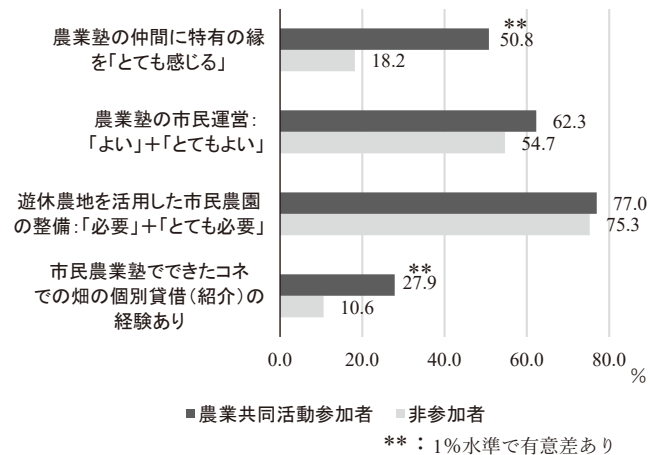
3.2.5 市民農業塾特有の「縁」と農業共同活動などとの関連性

アンケートでは、1/3（32.5%）の回答者が地域で農業に関わる市民活動に参加しているとした。活動のほとんどは、現地調査を行った卒塾生による農業共同活動である（他には、保育園での個人的な食育支援などがある）。

ここで重要なのは、その共同活動への参加が、やはり市民農業塾特有の「縁」に基づくことである。農業共同活動参加者の場合、その「縁」を「とても感じる」とした人の割合は、非参

加者に比べ顕著に高い（図9）。また、農業塾の市民運営に対する肯定的な意見もやや多くなっている。これは、図10に示すように、農業塾特有の「縁」の感じ方と農業塾の市民運営に対する意見とが明確に関連するからである。その「縁」を強く感じる人ほど、農業塾の市民運営に対する否定的な意見が明らかに抑えられる（肯定感が増す）傾向がある。

なお、農業共同活動参加者の間では、市民農業塾でできたコネによる畑の個別「貸借」（紹介）の経験があるとした人も多くなっている（図9）。このことも、農業塾特有の「縁」の存在と機能を示すものといえる。



注：農業塾の市民運営について「とてもよい」とした人の率は、農業共同活動参加者：18.0%、非参加者：8.2%で、5%水準で有意差がある。一方、遊休農地を活用した市民農園の整備について、「とても必要」とした人の率は、共同活動参加者：19.7%、非参加者：23.5%で差がない。これは、市民農園の整備について、「卒塾生による取組みであること」よりも「遊休農地を活用すること」の必要性に、判断の重点がおかれたためと思われる。

図9 農業共同活動参加者の特性

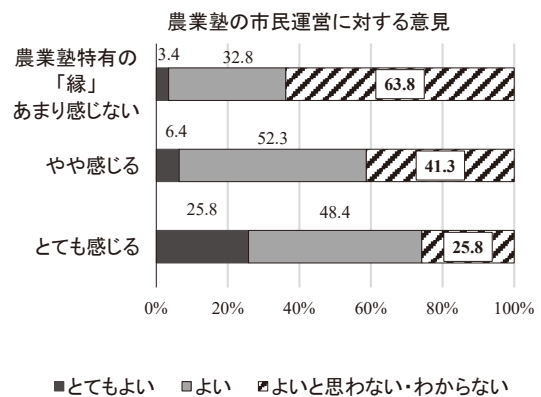


図10 市民農業塾特有の「縁」の感じ方と農業塾の市民運営に対する意見との関連

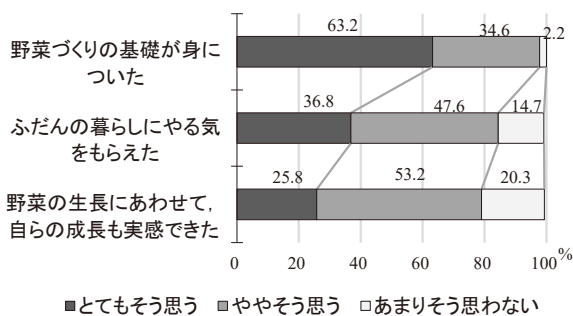


図7 市民農業塾の教育効果

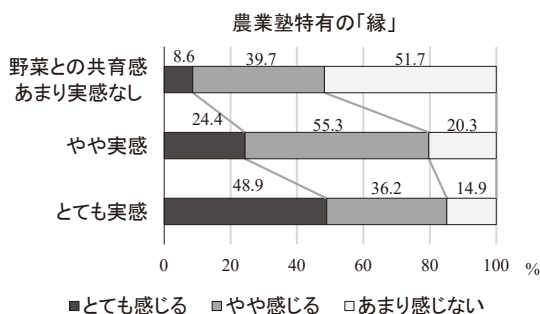


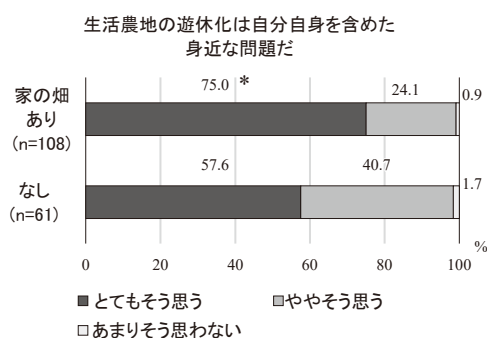
図8 市民農業塾における野菜との共育感と「縁」の生成との関連

3.3 学習会

学習会では、まず、参加者に対して、調査からわかってきたことを説明した。その要点は、次の二つである。

第一に、卒塾生の多くが遊休農地問題の当事者だということである。その問題に対する当事者意識は、当然、家の畑がある人が非常に強くもつが、家に畑がない人にまで広がっている（図11）。これは、家に畑がない人でも、図5が示唆するように、卒塾生同士で土地の個別の「貸借」が進んでいることが一つの要因であると説明した。

第二に、農業への組織的な市民参加に対し、「集い」全体では、今一つ、意識が高まっていないことである。具体的に、卒塾生による体験農園事業等について、家に畑がない人は、その分、参加意向を強くもつが、全体で積極的な参加意向を示したのは、家の畑がある人の参加意向が弱いため24.9%にとどまっ



* : 5%水準で有意差あり

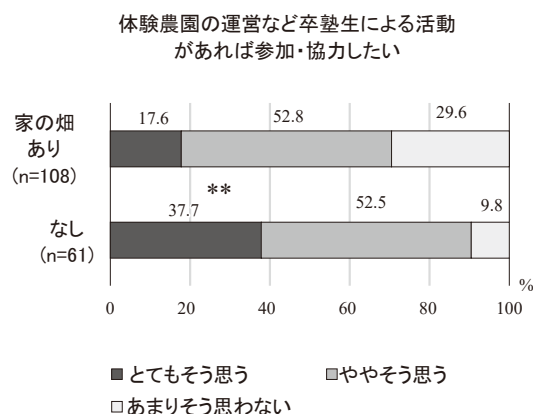
注：再アンケートによる。再アンケートでは、前のアンケートの結果（図 3）より、家の畑の相当部分が遊休化しているまたは遊休化の可能性が高いと考えられたため、回答者の属性として家の畑があるかを重視した。また、「生活農地」とは上述した「屋敷畑等」のことであり、アンケート対象者全員に配布した『報告書』の中では、「原風景として人びとの生活に密着するような畑」と説明した。

図11 遊休農地問題に対する当事者意識

ている（図12）。これでは、「集い」の共同事業として体験農園を開設・運営できる可能性が十分にあるとはいえない。この点については、市民農業塾での学びを通じた野菜との「共育感」が、塾生間での交流不足により十分に高まっていないことに起因するとの仮説を立てて説明した。この仮説は、図8と図9が示す《「共育感」の高まり→市民農業塾特有の「縁」（の感じ方）の強まり→農業共同活動への参加の促進》という関連性、および先行研究¹⁴⁾が現役の塾生（2018年度生）について事例的に把握していた交流不足の実態に基づくものである。

以上の2点をふまえ、「集い」の今後のあり方（方向性、目的・課題）を図13のように整理し、参加者に示した。そして、その目的に関連して、「農業のあるまちづくり」に取組む先進事例（市民団体）があることや、そうした取組みへの市民からの期待が一宮市でも大きいことを参加者に知ってもらうため、「ふつうの」「市民の声」を届ける場を設けた^{注6)}。

学習会のさいごに行った振り返りアンケートの結果は、図14の通りである。なお、このアンケートでは「まったくない」な



** : 1%水準で有意差あり

注：再アンケートによる。

図12 卒塾生による体験農園事業等への参加意向

「集い」のあり方：農業塾を含めた
方向性

- 塾生の間での、野菜づくりを介した人間的な交流（土地の関係を含む）を進め、そうした交流をさらに地域社会全体へ広げていくこと

「集い」のあり方：目的（何のために集うのか）

- 前提：① 多くの塾生がもつ潜在力（地域の世話役的な特性、植物感受性の高さ）
② 農業共同活動の存在（遊休農地を活かす意味、市民交流もみられる）
- 目的：市民からの支持を得て、遊休農地を活かす「開かれた」共同活動を広げ、「農業のあるまちづくり」を進めること

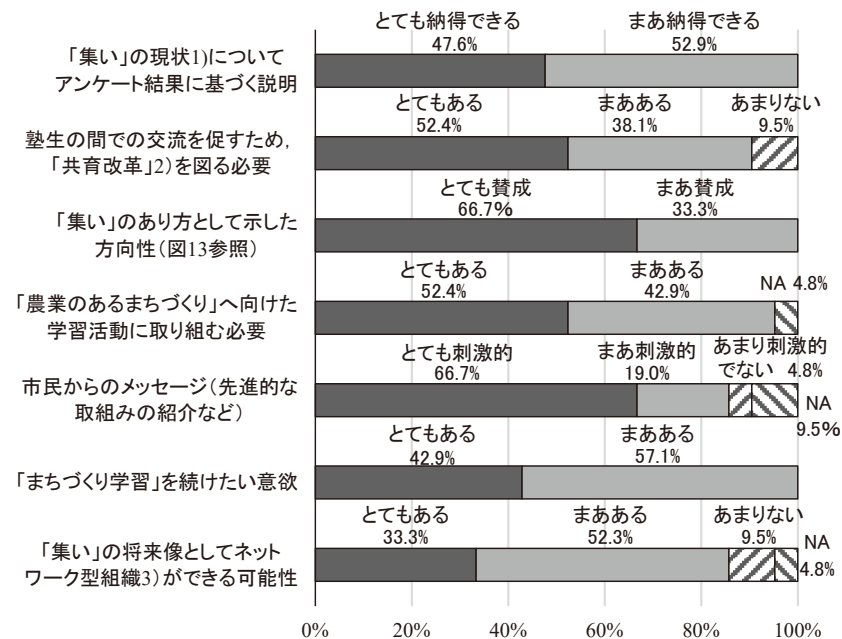
農業による生涯学習社会の形成

都市農業振興の礎

「集い」のあり方：課題

- 市やJAと連携して農業塾の学びのあり方の改革（「共育改革」（図14の注2）参照）に関わるとともに、さらに「集い」自身として（今回のような）「まちづくり学習」を進めること

図13 「集い」の今後のあり方について（筆者による提案）



- 注：1) 質問文で『塾生の多くが遊休農地問題の当事者であること、また塾生の「集い」全体では「農業のあるまちづくり」へ向けた盛り上がりがあること』とした。
- 2) 学習会の中で、『野菜との「共育感」が、塾生の間で心を通わせ感じ合うことにより、十分に増幅されていない問題の改善である』と説明した。
- 3) 質問文で「各グループ（農業共同活動）の自主性を尊重しながら、内外にネットワークを広げ活動を活性化させるような組織」とした。

図14 学習会の振り返りアンケートの結果

ど強い否定を示す選択肢を設けたが、その回答は皆無であった。

ここで、属性（家の畑の有無、農業共同活動への参加状況）によって回答に明確な差があったのは、市民からのメッセージに対する評価である。それを「とても刺激的」とした人の割合は、農業共同活動参加者（17人）の場合は82.4%であったのに対し、非参加者（4人）だと0%である。また、今回は限られた参加者での学習会であったため統計的な有意差はないが、その割合は、家の畑がある人（16人）で高く75.0%になる。しかし、家の畑がある人には、「まちづくり学習」の継続意欲や、「集い」の将来像としてネットワーク型組織ができる可能性への肯定感が抑制される傾向がある（それぞれ「とてもある」とした人の割合は、37.5%、25.0%にとどまる）。

「集い」の現状分析について、その説明への否定的な評価はないが、学習会の中で参加者から次の二つの疑問点が示された。それは、①農業塾での塾生間の交流状況には、年度による違いがあるのではないかと、そして②家の畑がある人は、農業についても地域の役をもっており、そのことが、自分の家の土地を「守る」ことへの義務感とあいまって、農業への市民参加に対する負担意識を強めているのではないかと^{注7)}、という点である。①の点は「共育改革」の必要性について否定的な意見があることに

も表れている。しかし、「野菜づくりを介した人間的な交流」を進めることが、農業塾を含めた塾生の「集い」の基軸であることは確かである（2/3が積極的に支持）。また、②の点は、上述した「まちづくり学習」の継続意欲などへの抑制的傾向にも関連すると考えられる。その実態把握は今後の課題である。

4. 考察

ここでは、「1. はじめに」に記した本研究の問題意識、すなわち生涯学習の場としての市民農業塾がもつ“耕す市民”の結節機能と、その機能を活かし、農地の遊休化が進む状況の下で、市民農業塾が農地を有効活用した「農業のあるまちづくり」を促進する役割を果たしていくことについて考察する。

実態として、調査対象とした一宮市の事例では、その機能は働いているが十分ではなく、まちづくりに果たせる役割も現状では限定的であるといえる。この点について、調査は次の3点を捉えている。

- ①市民農業塾には植物感受性が高く、野菜の生長に感情移入することができ、地域の「世話役」となるような人が多く集まる。また、塾生（卒塾生）の多くは家に畑があり、家の畑がない人を含めて、ほとんどの塾生は遊休農地問題に

対する当事者意識をもっている。

②市民農業塾での学びを通して、塾生たちは野菜との「共育感」を抱き、これは農業塾特有の「縁」を生む。そして、卒塾後の遊休化農地を活用した農業共同活動につながっている。

③しかし、そうした農業共同活動の広がりには部分的であり、農業への組織的な「集い」としての市民参加に対する意識の高まりも、抑制傾向にある。

まず、①から、市民農業塾には遊休農地問題に対処するまちづくりを担うべき人たちが集まること、そして②より、市民農業塾では、個人レベルのエンパワメント（技術向上）から、仲間レベルのエンパワメントとして、野菜との集団的な「共育」による自己成長への展開が起こることがわかる^{注8)}。この展開こそが、市民農業塾がもつ“耕す市民”の結節機能の実態的な意味であり、それは、市民農業塾という「場」がもつ教育力によるものとして捉えられる。しかし③は、その機能が十分には働いておらず、市民農業塾が「農業のあるまちづくり」に果たせる役割は、未だ「誰の目にも明らか」なレベルには達していないことを示す。その根本的な理由として、学習会で指摘したように、市民農業塾での学びにおける塾生間での交流不足による「共育」不全の問題があると考えられる。

市民農業塾がその結節機能を高め、上記の役割を果たしていくには、学習者自身が学びの改善へ主体的に取り組む必要がある。特に対象事例では卒塾生による「集い」があり、その（農業とまちづくりに関する）「学習する組織」としての活性化が重要と考えられる。そこで、本研究では、「集い」を対象とした有志による学習会を企画・実施し、参加者の意識向上を試みたのである。

その効果について考える。

まず、市民農業塾から続く塾生の「集い」について、「野菜づくりを介した人間的な交流（土地の関係を含む）」を進めるといいう方向性が確認できた。そして、農業塾における「共育改革」や、卒塾後の継続学習として、農業をテーマとした「まちづくり学習」に取り組むことの必要性への認識も、参加者の間で基本的に共有できたと考えられる。特に、「農業のあるまちづくり」に取り組む“ふつうの”市民からのメッセージは、参加者に大きな刺激を与えた。しかし、それが直ちに、「まちづくり学習」への意欲向上などに結びつくわけではない。そこには、特に家の畑がある人が農業・農地に関して抱く義務感や負担感が阻害要因として存在する、という現実的問題の所在が当事者である参加者の中から示唆された。

以上より、この学習会は、その目的に沿って、「集い」が農業とまちづくりの組織として発展するキッカケにはなったと考えられる。しかし、上記の方向性のもとでの取り組みは、地域社会（コミュニティ）レベルのエンパワメントに至るまで、地道に続けていくしかないものであろう。それは、農地は「地域のみんなで守る」という責任感が社会の倫理として醸成されるまでの長い道のりである。

5. まとめ

市民農業塾が、担い手だけでは対応できない遊休農地問題の拡大という状況下で、農地を有効に活用し、農業による生涯学習社会の形成、すなわち「農業のあるまちづくり」を進めるための多様な農業人材を育成する場となる可能性はある。本研究は、その可能性を、愛知県一宮市の農業塾を事例として、卒塾生による農業共同活動の実態、農業塾という「場」がもつ特有の教育力（そこに集まる塾生の社会的・人間的特性が生む、野菜との集団的な「共育」による自己成長）などから示し、卒塾後、同窓会をベースに有志を集め、農業をテーマとした「まちづくり学習」を行うことの効果を、実験的に検討したものである。

上記の可能性を高めていくためには、自治体政策の中で「農業のあるまちづくり」のための生涯学習施設として市民農業塾の位置づけが明確にされるとともに、今後の研究として、市民農業塾における「農業理解学習」および卒塾後の農業をテーマとした「まちづくり学習」のあり方を実践的に明らかにしていく必要がある。

前者の「農業理解学習」の本質は、本研究で明らかにしたように、農場実習を通した野菜との集団的な「共育」に基づく主体形成（自己成長）であり、それを促すような教育内容・方法の開発が求められる。筆者は、そこで不可欠となるのは、野菜の生長（「生命力」）と人間の健康や生涯発達に深く関わる「土」（微生物の世界を基盤とする生態系）への、科学的視点をもった環境倫理であると考えている。また、教育人材の発掘のために、市民農業塾の指導者（塾長）がもつ、塾生同士の「絆」づくりへの影響力を事例的に把握することが重要である。

後者の「まちづくり学習」は、農地の遊休化の問題状況をふまえ、「土地」に根ざした社会関係構築的な実践学習となるべきであると考えられる。この点に関し、筆者は、愛知県岡崎市で活動するNPO法人「おかざき農遊会」を対象とした研究を進めている^{注9)}。その結果は、市民農業塾から発展した農業NPOに関する研究として、次にまとめていきたい。

注

注1) このような理解は、1980年代における先駆的な取り組み（東京都国分寺市の事例）の性格に基づいている¹⁸⁾。

注2) こうしたことは、はつらつ農業塾の卒塾生で、その共同活動にも参加している鶴飼正信氏による「農業塾いきいき野菜づくり体験記」（岐阜県文芸祭一般の部随筆部門優秀賞作品、2021年秋に執筆された）からも読み取れる。

注3) 農業塾の市民運営などは、他地域の動きとして実際にみられるものである。例えば、卒塾生を巻き込んで民営化した愛知県長久手市の市民農業塾（「長久手農楽校」）の事例、安城市の市民農業塾（「アグリライフ支援センター（野菜づくり入門コース）」）の卒塾生グループによる体験農園事業（「アグリパーク安城」）の事例がある。ちなみに、この体験農園のレイアウトは、農業塾実習圃場とそっくりである。（上記は、いずれも、筆者自身の調査による。）

注4) 学習会は「集い」が主催し、筆者は農水省の「『農』の機能発揮支援アドバイザー派遣事業」による講師として協力するという形をとった（派遣元：都市農地活用支援センター）。

注5) ただし一方で、「家の仕事で仕方なく」といった農業へのネガティブな見方もあると思われる。例えば、先行研究¹⁵⁾で取上げられた北名古屋市の市民農業塾の卒塾生の例では、通塾により「農業は人生にとってかなり価値があると思うようになった」と答えた人の割合は76.5%であった。これに比べると、「農業のある人生」に対する肯定感抑制されている。なお、その北名古屋市の塾は「自然栽培」を特色とし、塾生は子育て世代が中心であり、一宮市の農業塾とはかなり様子が違っている。

注6) 市民として参加していただいたのは、愛知県岡崎市のNPO法人「おかざき農遊会」（農水省・内閣官房「ディスカバー農山漁村（むらの宝）」（第11回）における優良事例）から、理事長のS氏と元会長のF氏、そして一宮市内で子育て支援活動を行い、食育の一環として塾生による農業共同活動と関わりがあるA氏（NPO代表）、および市内でコミュニティスペース「つくる。」を開設・運営し、そこで塾生にも参加を呼びかけ朝市を開くF氏である（A氏とF氏は資料参加）。いずれの方も、社会的にみれば定年退職者や主婦という“ふつうの”市民であるが、地域の中で仲間と共に生きる生活を志向している。

注7) アンケート結果から、自治会役職経験がある人の割合を、家に畑がある人となない人とで比較してみると、前者の方が高い傾向がある（42.0%→52.2%）。ただし、有意差はない。

注8) エンパワメントは、教育・福祉分野のほか、社会開発やビジネス分野で使われる概念である。個人や仲間、そして組織・地域がもつ潜在能力を引き出す、発揮するという意味である¹⁹⁾。

注9) 筆者は、NPO法人「おかざき農遊会」のアドバイザーとして、会報などを通し助言・提案を行ってきており¹⁶⁾、その一環として、土地学習に関する小冊子²⁰⁾をまとめた。今後、実践学習のテキストとして活用していく予定である。

参考文献

- 1) 明峰哲夫（2000）：自給する都市民、農業と経済、66(13)、81-87.
- 2) 大江正章（2007）：ルポ 人が豊かになる地域づくり（最終回）東京都練馬区、横浜市 耕す市民がつどう都市の農は地域のcommons、世界、762、267-276.
- 3) 小口広太（2024）：commonsとしての都市農業：耕す市民の広がり、に焦点を当てて、村落社会研究、60、151-193.
- 4) 田中恭子（2013）：見沼田んぼの農地の公有地化とその利用、社会科学論集、140、31-39.
- 5) 松宮朝（2013）：都市部における非農業者主体の「農」の活動の展開：愛知県長久手市、日進市の事例から、サステナビリティ研究、3、85-97.
- 6) 長野浩子（2016）：非農家市民による都市農地における活動とまちづくりに関する研究、日本建築学会計画系論文集、81(725)、1531-1539.
- 7) 小池聡（2016）：大都市郊外で活動する「市民農」集団の研究、農村計画学会誌、35、282-287.
- 8) 谷本一志（2015）：耕作放棄地の発生メカニズムと解消方策に関する経済学的考察、オイコノミカ、52(1)、35-56.
- 9) 江成卓史（2017）：横浜市の都市農業と農地保全、農業農村工学会誌、85(7)、639-643.
- 10) 小谷正浩・北宅久友・杉田和繁（2009）：府民協働による遊休農地解消の取組み、農業農村工学会誌、77(5)、363-366.
- 11) 小池聡（2013）：耕作放棄地再生・利用に関わる多様な主体と地域づくり、農業農村工学会誌、81(10)、813-817.
- 12) 松岡崇暢（2019）：耕作放棄地の解消に向けたNPOの取り組みによる粗放的な農地管理、ノンプロフィット・レビュー、19(1+2)、111-123.
- 13) 小池聡（2018）：大都市郊外における農地の市民耕作と集落活性化、農業農村工学会誌、86(11)、1015-1018.
- 14) 小池聡（2021）：市民農業塾の多様な展開と課題に関する研究、農村計画学会論文集、1(1)、95-105.
- 15) 小池聡（2024）：都市農業振興における市民農業塾の社会的意義に関する人間学的研究、都市情報学研究、29、21-32.
- 16) 小池聡（2025）（参照2026.2.4）：名古屋圏における農地の保全と市民（生活者）の農業、（オンライン）、入手先 <https://note.com/tosinouti/n/ne65248c99d5c>.（『都市農地とまちづくり』誌に掲載予定（公開準備中））
- 17) 小池聡・ゼミナール（2025）：『遊休化する生活農地と市民の農業 報告書』。名城大学都市情報学部.
- 18) 渡辺善次郎・菊池滉・那知上亨（1989）：『「農」のあるまちづくり』。学陽書房.
- 19) 高山忠雄（監修）、安梅勅江・芳香会社会福祉研究所（編）（2014）：『いのちの輝きに寄り添うエンパワメント科学—だれもが主人公 新しい共生のかたち—』。北大路書房.
- 20) 小池聡・ゼミナール（2026）：『市民のための土地学習テキスト—「菜園都市おかざき」に向けて—』。名城大学都市情報学部.